

公明党の自立路線時代(1)

平野 貞夫
元参議院議員

鈴木善幸政権頃から始まる公明党の自立

1979 (昭和54) 年に入って、公明党は国対委員長が伏木和雄から大久保直彦に交代する。前尾繁三郎衆院議長時代の議院運営委員会理事で、議長秘書の私とはさまざまな問題で相談し合った仲だった。議長秘書から議院運営委員会の担当に戻った私は、国会運営だけでなく公明党の政策問題などで大久保国対委員長から相談を持ちかけられるようになる。

鈴木善幸政権になって、81 (昭和56) 年12月に公明党が「日米安保条約」を是認し、自衛隊合憲へ踏み切り、社・公関係から自立の始まりとなる。安全保障では、ほとんど社会党と同じ考え方であった。この問題で大久保国対委員長から、しばしば相談を受けた。私の進言は「社公民路線に埋没しないために、独自の安

全保障政策をつくり、現実的平和外交を確立すべし」というものであった。

参院選挙比例制導入に抵抗した公明党

公明党が独自に憲法の精神を参院選挙制度に活かすため、自民党と社会党が企んだ「比例制導入」に抵抗した話をしておきたい。

参院選挙の全国区制にかねてから改革論が出ていた。自民党から「資金がかかりすぎる」と、社会党から「労働組合員の政治活動への関心が低くなり、特に日教組から二人の当選が確保できなくなった」と、党利党略の改革論である。公明党は創価学会の組織がもつとも効果的に動くことで、現状維持論だった。

鈴木内閣になって自民党と社会党の談合で話がつき、自民党の単独提案で参院に「拘束名簿式比例代表

制を導入する」、公職選挙法改正案が提出された。公明党が強く反対し、継続審議となる。翌年の第96回国会に参院で可決し、衆院に送付され公明党が抵抗したが、82 (昭和57) 年8月に可決され成立した。

この時、大久保国対委員長から「抵抗の方法と反対の理由」に智恵を出してくれと依頼された。私の意見は「憲法で二院制を採用したのは、政党政治で混乱を起す衆院をチェック監視するためだ。比例代表制は政党政治を前提にしたもの、参院に政党政治の弊害を持ち込むことになる。憲法違反の疑いがある」との論旨だった。

公明党はこの論陣を世論に訴え、自民と社会両党を追い詰めた。それでも自社の大勢には限界があった。大久保国対委員長からの懇願で、私が出した方策は「内閣不信任案を提出し、堂々と憲法論で収めよう」ということ。即座に「不信任案の案文を書いてくれ」といわれ、次の提案理由の文案を渡した。

鈴木内閣不信任決議案提出理由

鈴木内閣は、ロッキード疑獄の真相究明をおそれ、構造汚職の真相解明のための証人喚問、佐藤孝行議員辞職勧告決議の実現などに極めて消極的姿勢であり、

しかも経済、財政運営の失敗により多大の歳入欠陥を生じさせ、国民的要求である大幅所得減税を拒否し、消費不況の対策を講じていない。また、憲法違反の反民主的な公職選挙法の改悪法案を党利党略と多数の論理により強行に成立させようとしていること等は、国民主権と議会制民主主義に挑戦する暴挙である。よって、衆議院は鈴木内閣を信任せず

この鈴木内閣不信任決議案は、公明党の単独で提出し、本会議の審議は、社会党・民社党新自連が退場、自民党と公明党と共産党の3党の出席で行われた。反対多数で否決されたが、公明党の政治姿勢が国民から高く評価された。この時、小沢一郎氏が自民党総務局長で選挙の責任者だった。

憲法に詳しい小沢氏は、公明党単独で内閣不信任案を提出して、参院に拘束名簿方式比例代表制の導入は憲法違反であると、自民党を攻撃してくることに困惑した。私に公明党を説得できないか、と言ってきた。「私のアイディアだ。自民の非常識を国民に訴える必要があるんだ」と、小沢氏を困らせた。

新制度の参院選挙は翌83 (昭和58) 年6月に行われた。公明党は選挙区で6名全員、比例区で8名の計14

名を当選させた。前回より一人増やした。不利と言われる中で議席を増やしたのは、内閣不信任案まで提出し憲法のあり方を議論したことによる。この時期から公明党は国会内で自立して独自の判断で行動するようになる。

この「拘束名簿方式」の参院選挙制度は、18年を経た2000（平成12）年10月、自民・公明・保守3党連立政権によって、「非拘束名簿方式」に強行採決で改正された。比例名簿の順位を党で拘束する制度から、候補者個人名の得票数の順位で当選とする制度への改正だ。

改正の本当の理由は、当時は森喜朗自民党総裁・首相で、きわめて国民の人氣が悪く、党名だけを書く制度では票が入らないということで個人名も書ける制度としたのである。これだと、創価学会の固い組織を持つ公明党にとってきわめて有利な制度である。まったくの党利党略で、議会制を冒瀆するものだ。

この20年足らずの時間に、公明党がどういう背景と経過で憲法と議会制民主政治を踏みこむ政党になったのか。これを解き明かすのが、令和3年から始まる本稿の役割である。

この年の10月12日、田中元首相に対するロッキード事件の第一審判決が東京地裁で出た。受託収賄罪で「懲役4年・追徴金5億円」の実刑であった。野党は一斉に田中元首相に議員辞職を要求し、早期解散を主張した。第100回国会は1カ月余り審議がストップした。

福田一・木村睦夫衆参両院議長が、与野党党首と会談し「政治倫理の確立」と、衆院の早期解散を中曽根内閣に要請することで国会が正常化した。11月28日に衆院が解散となり、12月18日に総選挙が行われた。結果は自民党公認候補が過半数割れで、3度目の与野党伯仲の衆院となった。公明党は公認59名のうち58名が当選。推薦1名を足して59名というこれまで最高の成績であった。その理由は①中曽根政治への批判、②ロッキード問題での政治倫理確立要求などを、どの党より強く主張していたことがあった。この時期、大久保国対委員長の下で権藤恒夫議運理事の活動が成功したといえる。この二人が、事務局委員部総務課長として、議院運営委員会を担当していた私を、公明党の国会運営の相談役に使われたことを記憶している。

第101回特別国会が83年12月26日に召集され、自

中曽根康弘政権と公明党①

鈴木首相は自民党総裁任期切れが82年11月となる直前、突然、不出馬を表明する。特別の失政はなかったが、自分で首相の器ではないことを認めている性格であった。もともと鈴木首相は、大平正芳首相が自民党の怨念で内閣不信任案成立となり、衆参同日選挙中に急死した後、田中支配のシンボルとして後継となったいきさつがあった。鈴木の後継総裁には田中派の圧倒的力で、中曽根康弘が就任した。

11月27日に発足した第一次中曽根内閣は、官房長官に田中の「懐刀」と言われた後藤田正晴が就き、田中派から7人が入閣。幹事長には「趣味は田中角栄」と公言してはばからない田中派大番頭の二階堂進が留任し、田中曽根内閣と呼ばれることとなる。

翌83年1月、訪米した中曽根首相はレーガン大統領と会談し、「日米は太平洋をはさむ運命共同体」と表明。ワシントン・ポスト紙幹部に「日本列島を不沈空母とする」と発言し、2年前の同じ自民党の鈴木首相の「日米軍事同盟否定」発言を打ち消した。公明党は中曽根政治に反発していくようになる。

民党の小沢一郎氏が議院運営委員長となる。小沢議運委員長の役割は、政治倫理制度の確立を与野党伯仲国会でどのように創りあげるかであった。小沢委員長は2年間在職し、小沢・権藤・平野のトリオで難局に対処していくことになる。

「権藤恒夫」という政治家は、あまり知られていないが、公明党が自立と独自路線から非自民路線を進む中で、党内の根回しや創価学会の説得に貢献した貴重な人物であった。福岡県の出身で、若いころには反社会層に関わっていたところを、池田大作創価学会会長の指導で再生し福岡県議会議員を3期務めて、76（昭和51）年12月のロッキード選挙で衆院議員となる。公明党内では竹入義勝委員長に信頼され、重要事項の連絡役として活躍していた。創価学会執行部にも公明党の主張をする強者だった。

権藤氏は大久保国対委員長からの要請で、議運担当課長の私からの議会民主政治論を最大限理解してくれた政治家であった。小沢議運委員長との出会いで、一段と政治力を強くしていく。93（平成5）年の「非自民細川連立政権」成立の影の功労者であった。